

平成30事業年度

事業報告書

自：平成30年（2018年） 4月 1日

至：平成31年（2019年） 3月31日

公立大学法人熊本県立大学

目次

I	基本情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設置団体名	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の状況	3
11	教職員の状況	3
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	4
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	財務情報	7
III	事業に関する説明	11
IV	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	13
2	短期借入れの概要	14
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
別紙	財務諸表の科目	16

公立大学法人熊本県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第10条に基づく事業報告書については以下のとおり。

I 基本情報

1 目標

○総合性への志向

本学は、人文・社会・自然の学問の三分野から成る大学として、学際的な方法を重視しつつ、総合的な知の形成を目指します。

○地域性の重視

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指します。

○国際性の推進

本学は、グローバル化に対応して、アジアをはじめ世界の多様な文化を学びつつ、諸外国の人々との交流を進め、国際的・多元的な文化の創造を目指します。

2 業務内容

公立大学法人の業務は、地方独立行政法人法第21条に基づく公立大学法人熊本県立大学定款第24条に次のように定められている。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果の普及及びその活用を通じ、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和22年4月	熊本県立女子専門学校創立
昭和24年4月	熊本女子大学開学
昭和55年4月	熊本市健軍町水洗（現月出、現在地）に移転
平成5年4月	大学院設置
平成6年4月	大学名称を「熊本県立大学」に変更、全学的に男女共学に移行
平成18年4月	公立大学法人熊本県立大学へ移行

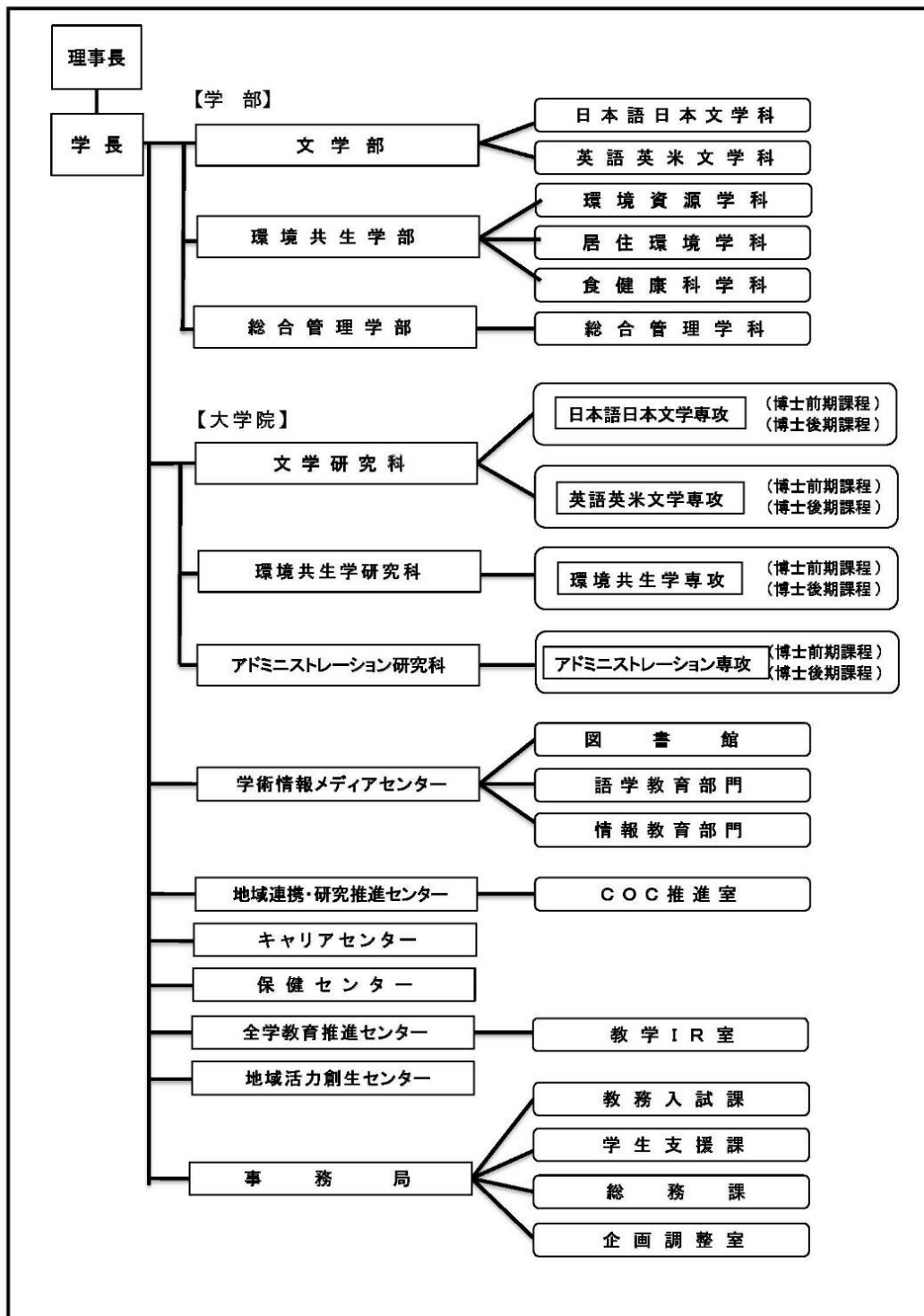
4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設置団体名

公立大学法人熊本県立大学

6 組織図その他の法人の概要



7 事務所の所在地

熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号

8 資本金の額

12,166,185千円

※H18.4の法人化時に県から譲り受けた土地・建物等

9 在学する学生の数（平成30年5月1日現在）

総学生数 2,245名

学部 2,167名

大学院 78名

(内訳)	文学部	427名	(内訳)	文学研究科	18名
	環境共生学部	471名		環境共生学研究科	44名
	総合管理学部	1,269名		アドミニストレーション研究科	16名

10 役員状況

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	白石 隆	H30.4.1~R4.3.31	政策研究大学院大学学長
副理事長(学長)	半藤 英明	H28.4.1~R2.3.31	熊本県立大学副学長
理事(副学長)	堤 裕昭	H30.4.1~R2.3.31	熊本県立大学地域連携・研究推進センター長
理事(非常勤)	本松 賢	H30.4.1~R4.3.31	株式会社テレビ熊本代表取締役会長
監事(非常勤)	河喜多 保典	H30.4.1~R3事業年度の財務諸表の承認の日まで	公認会計士、税理士
監事(非常勤)	本田 悟士	H30.4.1~R3事業年度の財務諸表の承認の日まで	弁護士

(注) 理事(事務局長) 田中純二は、平成31年3月29日に退任いたしました。

11 教職員の状況（平成30年5月1日現在）

教員 240人（うち常勤89人、非常勤151人）

※副理事長(学長)、理事(副学長)を除く。非常勤には特任4人を含む。

職員 95人（うち常勤34人、非常勤61人）

※理事(事務局長)を除く。

(常勤教職員の状況)

常勤教職員の合計123人は前年度比1人減で、平均年齢は47.0歳(前年度46.5歳)となっています。県等からの法人への出向者は25人です。

「Ⅱ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	12,672,580	固定負債	1,832,708
有形固定資産	12,672,012	資産見返負債	1,785,445
土地	9,088,942	長期未払金	47,263
建物	4,145,407	流動負債	348,832
減価償却累計額	△1,961,956	寄附金債務	89,015
構築物	33,718	未払金	224,077
減価償却累計額	△23,612	その他の流動負債	35,740
機械装置	15,792		
減価償却累計額	△11,639	負債合計	2,181,540
工具器具備品	1,538,135	純資産の部	
減価償却累計額	△1,312,607	資本金	12,166,185
その他の有形固定資産	1,159,833	地方公共団体出資金	12,166,185
無形固定資産	64	資本剰余金	△1,329,097
投資その他の資産	504	資本剰余金	553,405
流動資産	826,956	損益外減価償却累計額(△)	△1,882,213
現金及び預金	790,312	損益外減損損失累計額(△)	△288
その他の流動資産	36,644	利益剰余金	480,908
		前中期目標期間繰越積立金	280,388
		教育研究等環境整備目的積立金	0
		当期末処分利益	200,520
		純資産合計	11,317,996
資産合計	13,499,536	負債純資産合計	13,499,536

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2. 損益計算書

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	2,374,511
業務費	2,240,151
教育経費	533,329
研究経費	123,677
教育研究支援経費	116,781
人件費	1,433,135
その他	33,231
一般管理費	124,166
財務費用	9,765
雑損	429
経常収益 (B)	2,579,560
運営費交付金収益	1,026,249
学生納付金収益	1,339,065
その他の収益	214,247
臨時損失 (C)	40,340
固定資産除却損	6,998
災害損失	33,341
臨時利益 (D)	33,341
運営費交付金収益	33,341
目的積立金取崩額 (E)	2,470
当期総利益 (B-A+D-C+E)	200,520

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	446,727
人件費支出	△1,429,010
その他の業務支出	△621,942
運営費交付金収入	1,088,632
学生納付金収入	1,264,416
その他の業務収入	144,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△124,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△186,716
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	135,606
VI 資金期首残高(E)	654,706
VII 資金期末残高(F=E+D)	790,312

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務費用	947,144
損益計算書上の費用	2,414,851
(控除)自己収入等	△1,467,707
II 損益外減価償却相当額	166,871
III 引当外賞与増加見積額	4,378
IV 引当外退職給付増加見積額	56,913
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	1,175,306

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 30 年度末現在の資産合計は前年度比 83 百万円（0.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 135 億円となっている。

主な増加要因としては、建物が、大ホール系統空調改修等により 64 百万円（1.6%）増の 41 億 45 百万円となったこと、工具器具備品が、環境共生学部関係機器等の資産取得により 57 百万円（3.8%）増の 15 億 38 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により 1 億 75 百万円（9.8%）増の△19 億 62 百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が、減価償却等により 1 億 76 百万円（15.5%）増の△13 億 13 百万円となったことがあげられる。

（負債合計）

平成 30 年度末現在の負債合計は 1 億 14 百万円（5.0%）減の 21 億 82 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、大ホール空調系統改修による資産取得等により 4 百万円（0.5%）増の 7 億 54 百万円になったことがあげられる。

主な減少要因としては、未払金が、リース料の支払減等により 98 百万円（30.5%）減の 2 億 24 百万円となったことがあげられる。

（純資産合計）

平成 30 年度末現在の純資産合計は 31 百万円（2.8%）増の 113 億 18 百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が 92 百万円（84.2%）増の 2 億 1 百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額（△）が、減価償却等の見合いとして増加したことにより 1 億 67 百万円（9.7%）増の△18 億 82 百万円となったことがあげられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 49 百万円（2.1%）増の 23 億 75 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が、奨学金（授業料の減免）、消耗品費、備品費の増等に伴い 38 百万円（7.8%）増の 5 億 33 百万円となったこと、教員人件費が、前期より勤続年数が長い教員等による退職給付の増等に伴い 13 百万円（1.4%）増の 9 億 46 百

万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、受託研究費が、前期より受託契約額の減に伴い 16 百万円 (61.2%) 減の 25 百万円となったことがあげられる。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 1 億 38 百万円 (5.6%) 増の 25 億 80 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、授業料減免分の増などにより交付額が 1 億 40 百万円 (15.9%) 増の 10 億 26 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入額の減等により 16 百万円 (38.9%) 減の 25 百万円となったことがあげられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況や、震災に伴う就学支援について県の交付金を相当程度確保できたこと、支出の減として、経費節減に取り組んだこと、時間外勤務の減少や、育児休業などにより人件費が当初見込みより減少したことなどにより、平成 30 年度の当期総利益は 92 百万円 (84.2%) 増の 2 億 1 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 71 百万円 (61.7%) 増の 4 億 47 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 1 億 30 百万円 (4.3%) 増の 10 億 89 百万円となったこと、その他の業務支出が 63 百万円 (9.2%) 減の 6 億 22 百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が 40 百万円 (44.8%) 減の 33 百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 67 百万円 (55.4%) 増の△1 億 24 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産取得による支出が 67 百万円 (117%) 増の△1 億 24 百万円となったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 2 百万円 (1.3%) 増の△1 億 87 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 7 百万円 (3.9%) 増の△1 億

77 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、利息の支払額が 4 百万円 (30.2%) 減の△10 百万円となったことがあげられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 50 万円 (0.1%) 減の 11 億 75 百万円となっている。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・ 大ホール系統空調設備改修 (取得原価 41 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

・ 環境西棟空調設備改修 (当事業年度増加額 4 百万円、総投資見込額 65 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	30年度			理由
	予算	決算	差額 (決算-予算)	
収入	2,566	2,563	△3	
運営交付金収入	1,103	1,089	△15	(注1)
学生納付金収入	1,240	1,264	24	(注2)
補助金等収入	45	33	△12	(注3)
その他の収入	101	107	6	
目的積立金取崩	77	70	△7	(注4)
支出	2,566	2,374	△192	
教育研究経費	1,867	1,720	△148	(注5)
一般管理費	661	621	△40	(注6)
受託研究費等	38	33	△4	(注7)
収入-支出	0	189	189	

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

- (注1) 運営費交付金収入については、熊本地震による授業料減免の実績減により、予算額に比較して受入額が下回ったため、決算額が15百万円少額となっております。
- (注2) 学生納付金収入は、授業料収入が熊本地震による授業料減免の実績減により、予算額に比較して受入額が上回ったこと、検定料収入が予定していた受験者数を上回ったこと等により、決算額が24百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予定していた受入額を下回ったことにより、予算額に比して決算額が12百万円少額となっております。
- (注4) 目的積立金取崩については、予算額に比して取崩額が下回ったことにより、決算額が7百万円少額となっております。
- (注5) 教育研究経費については、工事繰越による減、各種節減、人件費の減等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算額に比して決算額が148百万円少額となっております。
- (注6) 一般管理費については、(注5)に示した理由により、予算額に比して決算額が40百万円少額となっております。
- (注7) 受託研究費等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が4百万円多額となっております。

Ⅲ 事業に関する説明

(1) 事業の説明

熊本県立大学は、平成 18 年度に法人化を果たし、第 1 期中期計画期間 (H18-H23)、第 2 期中期計画期間 (H24-H29) を終え、平成 30 年度からは新たに設定された第 3 期中期目標に従い第 3 期中期計画を作成し、教育、研究、地域貢献、国際交流、業務改善の大学運営全般に渡り、50 項目について取り組んでいる。

平成 30 年度は第 3 期中期計画の初年度に当たり、中期目標の重点目標である「教育の質の向上」、「熊本地震からの復興支援を含めた地域に貢献する教育研究の推進」、「グローバル化の推進」の達成に向け、中期計画の重点項目として「国際的な視野と認識を高める教育研究の推進」、「地域との幅広い共同を確立する教育研究の推進」、「社会や時代の状況を踏まえた対応」を掲げ、活力ある大学づくりを進めた。

【国際的な視野と認識を高める教育研究の推進】

カリキュラム内外のグローバル関係の教育や取組の現状分析を行い、国際教育プログラムの検討を進めるとともに、本学学生の海外派遣や留学生の受入の促進を図り、国際的な視野と認識を高める教育を促進した。

主な実績

- ・「もやいすと：グローバル」プログラムでどのような教育を行うべきか明確にするため、育成したい人物像をプロジェクト会議において検討し、育成したい人材の要素として、①コミュニケーション能力（語学力・情報発信力）、②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、③自国文化・異文化に対する理解、の 3 点を挙げることにした。その要素とプログラムイメージのたたき台について第 5 回教育戦略会議において提示した。〈計画番号(5)〉
- ・学生の海外滞在時の危機管理対応サービスについて、民間会社 2 社を比較検討し、学生への支援がより充実しているサービスを平成 31 年度 (2019 年度) から利用開始することとした。〈計画番号(29)のイ〉
- ・前期 3 科目、後期 4 科目の合計 7 科目を Japan Studies 科目（日本や熊本の文化、文学、環境、社会等に関する内容を英語で学ぶ科目）として試行的に開講した。また、国際教育推進プロジェクト会議において、留学生を増やすためには短期のプログラムも併せて充実させることが必要という意見が出されたため、通常授業に加えて、短期集中プログラムの開催も検討し、全学的に拡大していくとともに、県内の自治体との連携を増やしていくために、本学学生とタイ・カセサート大学の学生を対象にした春季集中プログラムを令和 2 年 3 月に実施することとした。〈計画番号(31)の A〉
- ・水銀研究留学生奨学金の適用を受ける外国人留学生については、平成 30 年度について学生募集を行い、入学試験を行った結果、2 名が合格し入学した。〈計画番号(2)〉

【地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進】

地域社会との連携を図り、地域に学ぶことを重視した教育を引き続き行うとともに、独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究を引き続き推進した。

主な実績

- ・平成 30 年度もやいすと認定式において、もやいすとスーパードとして 2 名、もやいすとシニアとして 1 名の学生を認定した。〈計画番号(4)の A〉
- ・平成 30 年度「もやいすと（地域）ジュニア育成」は 267 名が受講し、「菊池川流域圏の未来」とのテーマの下で全受講生が対象地域「阿蘇」「和水」「玉名」にてフィールドワークを行い、地域課題の解決案を成果報告会にて発表した。また、「もやいすと（防災）ジュニア育成」は 270 名が受講し、「復興教育」として、基礎学習に加え、防災演習、成果発表会を実施した。〈計画番号(4)の A〉
- ・総合管理学部 2 年次の「基礎総合管理実践」及び「基礎総合管理実践演習」では、地域企業 4 社の

協力を得ながら、体験的・実践的に課題解決する方法を学ぶ授業を行い、報告会を開催した。〈計画番号(4)のア〉

- ・県内雇用促進のために県等が実施する取組（イベント、広報）について、キャリアセンターから就職活動セミナー等を通じ、学生へ情報提供した。〈計画番号(18)〉
- ・「地域伝来文献の横断的研究」として地域にかかわる様々な研究に取り組み、その成果を発表した（「熊本藩の治痘」、「『菊池風土記』巻二註釈」、「水俣市立蘇峰記念館蔵の木製活字について」）。〈計画番号(19)のア〉
- ・環境資源学・居住環境学・食健康科学のそれぞれの側面から進めてきた防災・減災に係る研究活動・支援活動を継続した。〈計画番号(19)のア〉
- ・「熊本地震復興と地域コミュニティの活性化プロジェクト」において、益城町の被災コミュニティや熊本市東区のコミュニティ活動の支援を行った。〈計画番号(19)のア〉
- ・地域の方々に学習の機会を提供するために大学の正規の授業を公開する「授業公開講座」をはじめ、社会人向けの「CPD プログラム」、「各種公開講座」を実施した。〈計画番号(27)〉

【社会や時代の状況を踏まえた対応】

入試制度改革に向けた対応、教育研究組織のあり方の検証・見直し等を行うとともに、効率的・合理的な業務運営を図った。

主な実績

- ・入試委員会で入試日程、共通テスト国語記述式問題、英語外部検定試験、調査書等の取扱いについて検討し、平成30年11月に中間公表を行うとともに、春に公開予定の予告・公表の案をとりまとめた。〈計画番号(1)のイ〉
- ・高等教育の無償化に向け、文部科学省等から情報収集を行うとともに、検討チームを設置し、機関要件の充足状況について確認を行い、第8回運営調整会議で制度概要の報告を行った。〈計画番号(15)〉
- ・地域連携・研究推進センター業務を地域連携・地域貢献に集中させ、機能を強化するとともに（名称を「地域連携政策センター」に変更）、学術として研究業務を管理することを目的に、平成31年（2019年）4月から研究支援部門を学術情報メディアセンターに移管することとした。〈計画番号(22)〉
- ・本学における食育推進活動の一層の充実強化を図るために、食育推進プロジェクトを食育推進室として、平成31年（2019年）4月から環境共生学部を設置することとした。〈計画番号(34)のア〉
- ・環境共生学部では、平成31年（2019年）4月から、現行の3学科を1学科（環境共生学科）に改組し、そのもとに3専攻（環境資源学専攻、居住環境学専攻、食健康環境学専攻）を設置することとした。〈計画番号(34)のイ〉
- ・アドミニストレーション研究科の博士前期過程と後期課程のカリキュラムについて、認証評価の結果も踏まえた改定案を作成し、研究科委員会・大学院委員会・教育研究会議において審議・承認され、次年度の新カリキュラム実施に向けて準備を進めた。〈計画番号(34)のウ〉
- ・事務局職員の所掌事務の従事時間・時間外の割合や繁忙期、課題等を把握するため、アンケート調査を実施し121件の業務改善候補の取りまとめ、整理・分析を実施。また、7月に「SMARTワーク・アクションプラン」を策定し、平成30年度に重点的に改善を行う25業務を選定し、計画的に取り組み、業務の平準化、前倒し等職員が日頃から業務改善を意識して行動するなどの意識改革が進み、対前年度比で時間外実績は約14.7%の減となった。〈計画番号(39)〉
- ・教育の内部質保証システムについて、教育戦略会議での検討、教育研究会議等での審議を経て、内部質保証推進委員会の設置及び運用ルールの整備を行った。また、システムにおいて、3つのポリシーを踏まえた教育の質を保証する仕組みを整備した。〈計画番号(44)のウ、計画番号(8)〉

【その他】

上記3つの重点事項に加えて、教育、研究、地域貢献、業務運営の各分野において様々なことに積極的に取り組んだ。

主な実績

(教育)

- ・教務委員会において、キャップ制導入に係る単位数、除外科目、上限緩和等の条件について検討を行い、令和2年度から環境共生学科食健康環境学専攻を除く全学部学科の1～4年次に導入することを決定した。〈計画番号(9)〉

(研究)

- ・研究コーディネーターが研究室を訪問して教員と意見交換を行い、教員の研究内容やニーズ等を把握し、研究内容に合った応募の提案や情報等を提供することでマッチング機能の強化を図った。〈計画番号(21)のイ〉

(地域貢献)

- ・「包括協定市町村連絡会議」を開催し、協定を締結していない市町村に対して本学の地域連携の取組を紹介し、意見交換を行い、協定締結に向けた取組を行った。また、包括協定先の水上村において、教員や学生が参加して地域の課題解決に向けたテーマ探索ツアーを実施した。〈計画番号(24)のア〉

(業務運営)

- ・本学の広報の現状と課題を踏まえた広報戦略の素案を作成し、学部等における意見聴取、広報誌編集委員会での検討を経て広報戦略を策定した。また、広報全般の向上を図るために広報誌編集委員会を改組して広報委員会を設置することとした。〈計画番号(45)のア〉
- ・防災・減災ビジョンの実施体制や内容の見直しを行うとともに、新たに設置した防災・減災委員会の役割として、ビジョンに掲げる拠点形成に関する具体的なプログラムについて検証、評価し、評価結果を防災・減災に役立てるため、災害対策本部長（理事長）に提出する仕組みを整えた。〈計画番号(48)〉

以上より、平成30年度計画はほぼ順調に実施できたと総括する。

IV その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

※ホームページへのリンクを記載しています。

(1) 予算

決算報告書参照

決算報告書 (<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/plan/chuki_keikaku.php)

財務諸表 (<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/plan/chuki_keikaku.php)
 財務諸表 (<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

2 短期借入れの概要
 該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
H30	-	1,089	1,060	29	-	1,089	-

(注1)熊本地震により減免した授業料・入学金補てん分として交付された運営費交付金(33百万円)については、免除相応額(臨時損失)を臨時利益に振り替えています。

(注2)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	62	①費用進行基準を採用した事業等：災害損失及び退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：44 (人件費：44) ③地方独立行政法人会計基準第79<注56>6による収益計上額：17
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	62	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	998	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益 7) 損益計算書に計上した費用の額：998 (人件費：997、教育研究経費：2) 4) 固定資産の取得額：29
	資産見返運営費交付金	29	
	資本剰余金	-	
	計	1,027	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替		-	該当なし
合計		1,089	

(注1) 熊本地震により減免した授業料・入学金補てん分として交付された運営費交付金(33百万円)については、免除相応額(臨時損失)を臨時利益に振り替えています。

(注2) 各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
H30	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

(注) 年度毎に作成。

(別紙)

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金等	事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	県から交付された運営費交付金の未使用相当額。
地方公共団体出資金	県からの出資相当額。
資本剰余金	目的積立金を財源として取得した資産等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	公立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 行政サービス実施コスト計算書

科目	説明
行政サービス実施コスト	公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	公立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。